

ミスミグループ

2020年3月期 決算報告

2020年5月8日
代表取締役社長
大野龍隆

19年度下期市況と当社の取り組み

米中貿易摩擦は一部緩和も本格的な景況回復までには至らず
年度末にかけて新型肺炎が顧客の生産・稼働に影響し徐々に拡大

当社は

- ・ 持続的成長に向けた事業基盤強化への投資は厳選した上で継続
- ・ meviy/R D等の顧客浸透拡大等で製造業デジタル化への対応を加速

足元では

- ・ 中国生産拠点の停止時には日本・ベトナム拠点にて対応、グローバル5極生産の強みを活かしサプライチェーン即時切替
- ・ 在庫商品は現地調達促進や積極的な積み増しの備えで安定供給継続などを実行

モデル革新は継続、強固な事業基盤で足元の環境変化にも対応

19年度決算概要

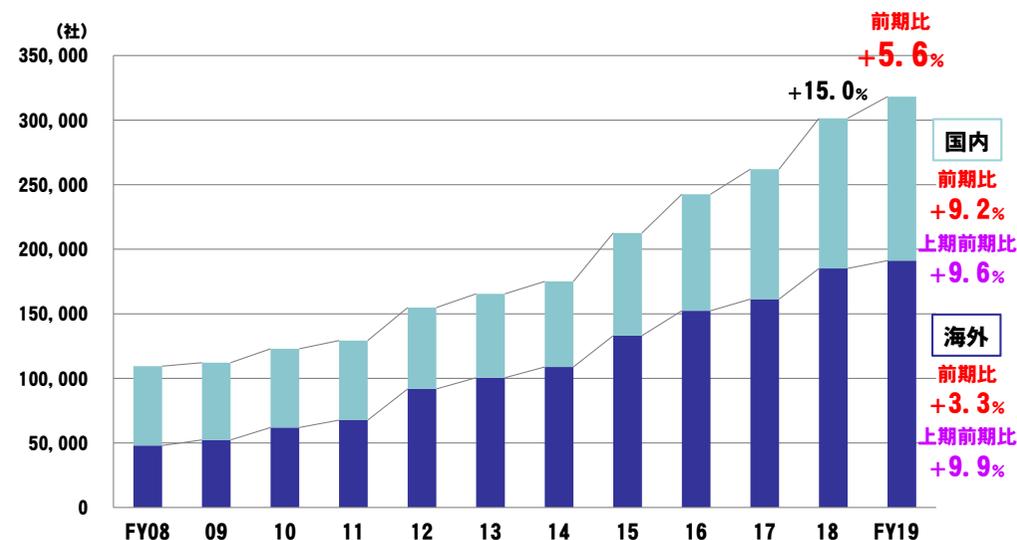
日本の顧客稼働減が通年で影響、中国は期末にかけ需要減
コスト低減、成長投資の厳選徹底も売上数量減をカバーできず

項目	FY18 実績	FY19			
		2Q修正計画	実績	増減率	
				対前年	対計画
売上高	331,936	326,500	313,337	▲5.6%	▲4.0%
営業利益 (のれん等償却前) ※	32,490	28,300	24,247	▲25.4%	▲14.3%
利益率	9.8%	8.7%	7.7%	▲2.0pt	▲0.9pt
営業利益	31,874	27,700	23,640	▲25.8%	▲14.7%
利益率	9.6%	8.5%	7.5%	▲2.1pt	▲0.9pt
経常利益	31,815	27,300	23,245	▲26.9%	▲14.9%
当期利益	24,034	20,100	16,504	▲31.3%	▲17.9%

※北米DL社の買収に伴うのれん及びその他無形固定資産の償却前営業利益

顧客数推移

期末にかけて中国は減少も他地域の顧客拡大は上期ペース継続
顧客基盤の強化・拡大を継続し景況回復時の成長加速を狙う



19年度 事業別売上高

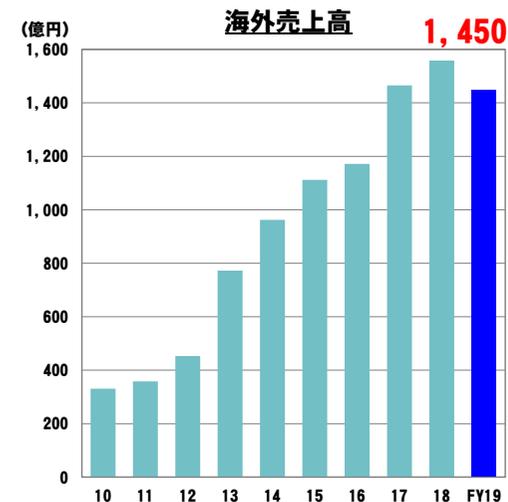
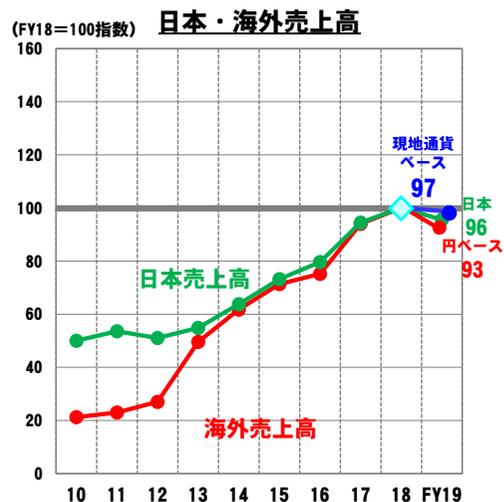
F A 製造業設備需要は低迷継続、5G需要本格化は持越し
金型部品 商品領域拡大等に取り組むも各地で自動車業界が不振
VONA 日・中の低迷を米・亜・欧の市場開拓でカバーできず

百万円

項目	FY18	FY19		
	実績	実績	対前年増減率	
			円ベース	現地通貨ベース
合計	331,936	313,337	▲5.6%	▲3.9%
F A事業	109,230	99,403	▲9.0%	▲7.2%
金型部品事業	76,443	72,413	▲5.3%	▲3.0%
VONA事業	146,262	141,519	▲3.2%	▲1.9%

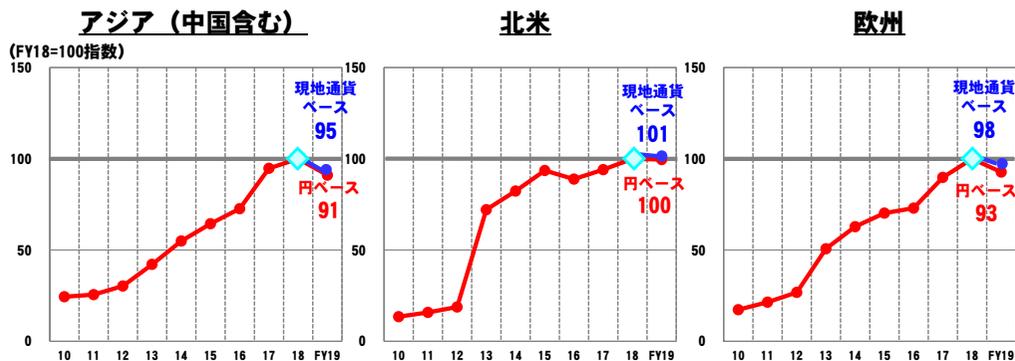
19年度 日本・海外売上高

日本 F A・VONA品揃え強化等実行も生産設備需要が減速
海外 米は現通ベース微増収確保、他地域はマイナス成長
 海外売上高は現地通貨ベースで3.3%減、海外比率は46%



19年度 地域別売上高 (現地通貨ベース)

アジア 東南亜堅調、中は一時稼働制限も影響は限定的に留める
北米 自動車業界低迷継続をF A・VONA顧客開拓でカバー
欧州 VONAは拡販継続、自動車需要が引き続き低迷



中国 89 (94)
 アジア 94 (97)
 () 内は現地通貨ベース

為替レート (対円)	FY18 実績	FY19 実績
USドル	110.7円	109.1円
ユーロ	128.4円	121.1円
人民元	16.5円	15.7円

19年度 事業別営業利益

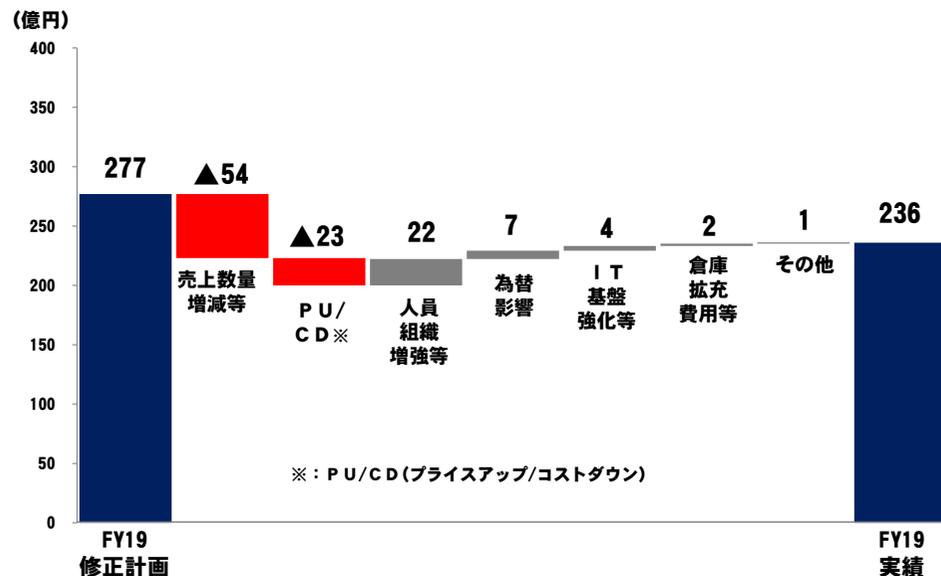
F A・金型 成長投資厳選とコスト低減を徹底も売上減の影響大
VONA 粗利率改善等により現通ベースでは微減に留める

百万円

項目	FY18		FY19			
	実績	利益率	実績	利益率	対前年増減率	
					円ベース	現地通貨ベース
合計	31,874	9.6%	23,640	7.5%	▲25.8%	▲20.3%
F A事業	18,835	17.2%	12,578	12.7%	▲33.2%	▲29.9%
金型部品事業	6,109	8.0%	5,009	6.9%	▲18.0%	▲11.5%
VONA事業	6,929	4.7%	6,052	4.3%	▲12.7%	▲2.0%
その他・調整額	-	-	-	-	-	-

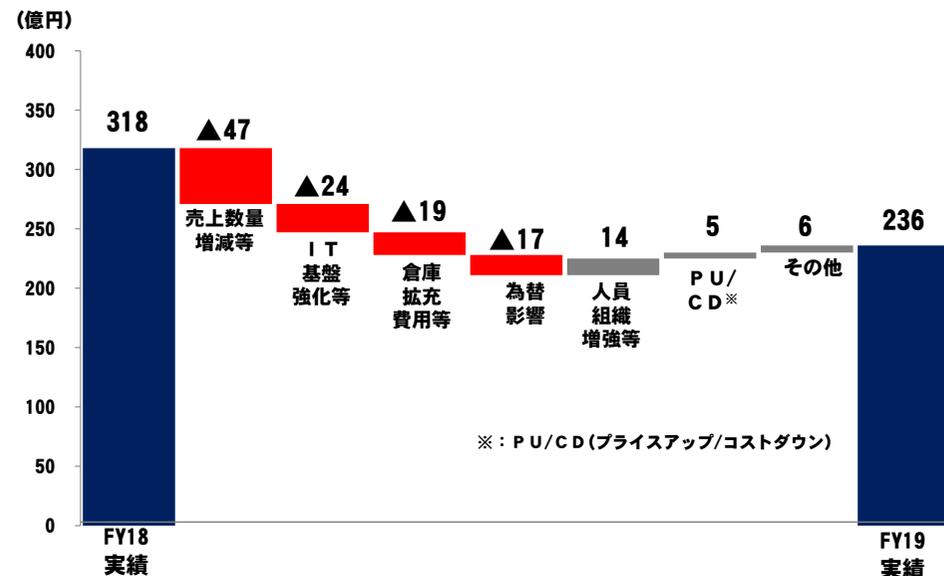
19年度 営業利益増減分析 (修正計画比)

投資・支出抑制は計画を上回る水準も、売上減影響を補えず
取分け期末にかけてコロナ禍による収益減影響が拡大



19年度 営業利益増減分析 (前年比)

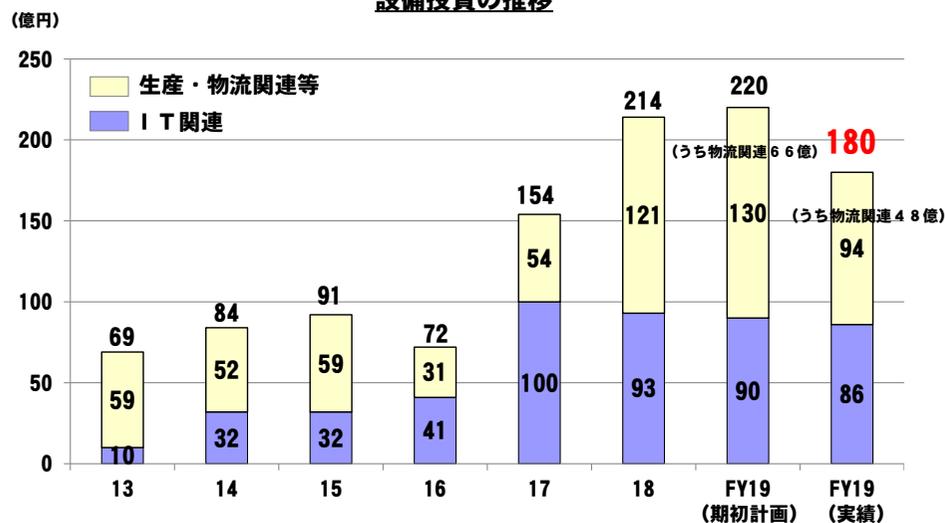
IT基盤強化・倉庫拡充等、モデル革新へ投資は厳選の上で継続
売上数量減とそれに伴うPU/CD効果減少、物流費増等も影響



投資実績

IT・物流基盤強化などモデル革新への投資は厳選しつつ継続
北米の物流拡張は景況を踏まえ延伸するなど一時的抑制も徹底

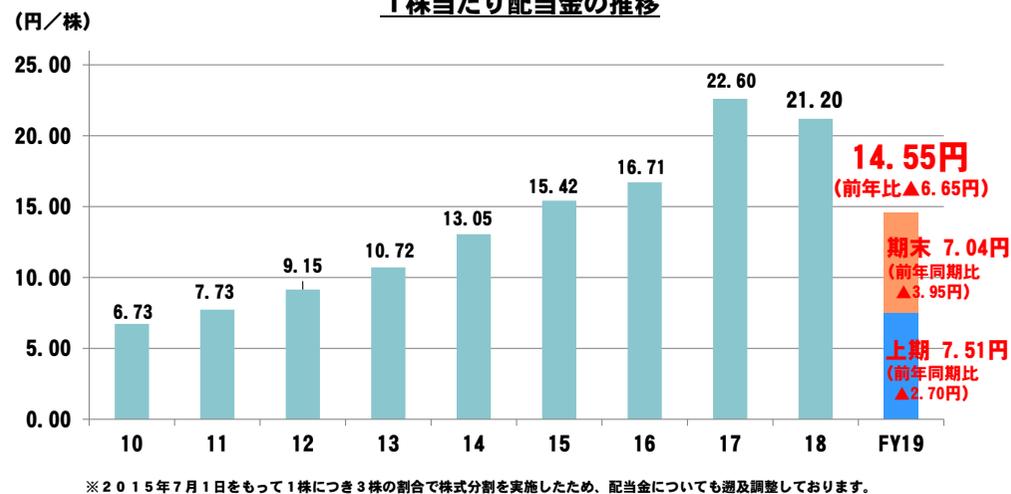
設備投資の推移



株主還元

通期14.55円の配当を実施予定 (配当性向25%)

1株当たり配当金の推移



まとめ

トップ体制強化+モデル革新加速、再び持続的成長を目指す

